長崎

「ネパール支援 なお必要」

現地派遣の長大教授が報告

公衆衛生など対策強調

4月に起きたネパール大地震の被災地支援のため、長崎大と国際医療NGO「AMDA」（岡山市）が現地に派遣した同大熱帯医学研究所の医師、山本太郎教授（51）＝公衆衛生学＝が帰国し12日、長崎市の同大で会見した。山本教授は「発生から1週間が過ぎ、排せつ物の処理など、今後は公衆衛生的な対策が必要」など、復興に向けた切れ目のない支援を訴えた。

山本教授は環境と人体との関わりを研究するため、これまで2度ネパールを訪問。震災後に申し出て、発生5日後の4月30日から5月5日まで現地を訪れた。首都カトマンズから北東に約100キロの山間部にあるカリチョウ地区にAMDAが設置した仮設診療所で、処置の優先度を決めるなど医師のサポートをしたり、被災者に安全な水の飲み方を教えたりした。

山本教授によると、診療所には建物の倒壊などで骨折や打撲などを負った患者が、毎日70人程度訪れ、中には山道を徒歩で4、5時間かけてやってきた人もいたという。山本教授は「山奥に住み診療所にも来られない人たちがいると聞いた。まだ被災者が残されているのかもしれない」と語った。

（坂井彰太）

ネパールでの活動を報告する長崎大の山本太郎教授